

富士北麓・東部地域のものづくり人材育成の課題

① 企業立地等の状況

- 職業能力開発施設の都留高等技能専門校では、新規学卒者を対象とした訓練2科と、短期の離転職訓練、在職者訓練を実施。
- 富士北麓・東部地域の事業所数、製造品出荷額は、県人口に占める富士北麓・東部地域の人口の割合22.2%を上回る。
- 平成19年の工場立地の動向は、全県で20件で、うち富士北麓・東部地域が13件を占め、半数以上が機械電子製造業。

② 少子化などの影響

- 中学生卒業見込み数は、今後10年間で、全県では13%減、富士北麓・東部地域では22%減。
- 中学生を対象としたアンケート調査では、約8割が普通高校を希望。

③ 地理的条件

- 富士北麓東部地域からの通学圏内である多摩地区に、工業系の規模の大きい専門学校が立地。
- 高校3年生の進学希望先の場所として関東近県が占める割合は国中地域が47.0%で、富士北麓・東部地域は65.2%。
- 富士北麓・東部地域から産業技術短期大学校へ進学する学生の割合は約1割。

④ 職業能力開発施設の課題

- 施設の建物、設備の老朽化が進んでいる。
- 普通課程2科は定員割れ、短期訓練においても、定員を下回る訓練がある。
- 企業からの求人倍率は4倍超であり、特に生産技術科は8倍となっている。

※ 産業界等からの要望

- 産業技術短大校と工業系高校の連携による5年間の高等専門教育の推進
- 郡内地域への工業系専門学校の誘致